

持続可能な産業政策 (最新版)



インダストリオールは2013年、加盟組織間の討議・行動を刺激し、産業にとって重要な持続可能性問題に関する組合の見解を促進するために、持続可能な産業政策についての意欲的なイニシアティブを打ち出した。

持続可能な産業政策イニシアティブは統合的アプローチを採用し、持続可能性に社会・経済・環境の3つの側面があること、各国政府が進歩的な産業政策を策定し、それに組合が影響を及ぼせるようにする差し迫った必要があることを認識している。インダストリオールの討議資料は、インダストリオール・アクション・プランに定める目標に基づいて、重要な問題に関する予備知識を提供している。

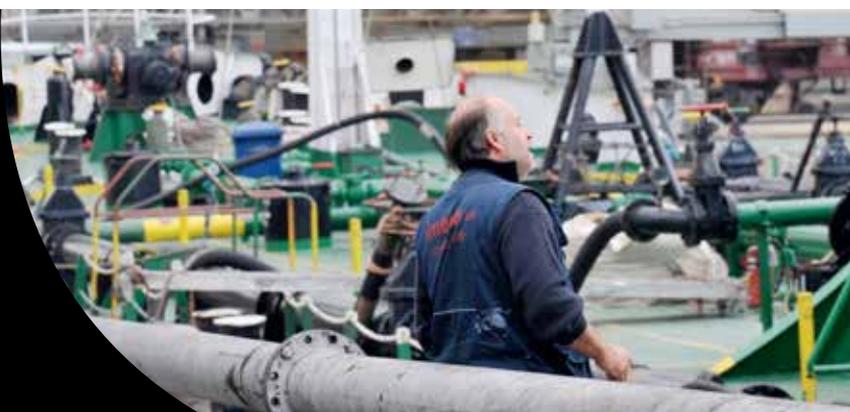
持続可能な産業関連雇用の確保は、2016年大会までのインダストリオールの戦略的優先課題の1つである。私たちは持続可能な産業政策イニシアティブを通して、以下により産業政策の立案・実施の具体的な形や目的に影響を及ぼすことを目指している。

- 持続可能性に関する組合の優先課題とその課題への取り組み方について、加盟組織の間で共通の理解を深める。
- 重要な持続可能性問題を確認して共同行動を立案するために地域で議論する。
- 持続可能な産業政策に関して各国政府に影響を及ぼすための効果的な戦略を共有する。
- 持続可能な産業開発に関する独自のビジョンを立案・実施する加盟組織の能力を強化する。
- 各部門の持続可能性に対する戦略的アプローチを策定する。
- 多国籍企業の労働組合ネットワークを利用して共同行動を確認する。

2013年には、5月の執行委員会で発表された討議資料と一連の地域会合を通して、持続可能な産業政策に関するインダストリオールのビジョンを加盟組織に紹介することに重点を置いた。

IndustriALL

持続可能な産業 政策の形成





地域会合

最初の地域会合は4月にヨハネスブルグで開かれ、サハラ以南アフリカの16カ国から26加盟組織が参加、工業化と雇用を促進する進歩的政策を各国政府に要求する戦略を策定した。参加組合は、アフリカでは採鉱への継続的な依存によって開発が抑制されているが、域内各国政府はまだ産業政策を主な関心事とみなしておらず、付加価値を高めるために経済を多様化する差し迫った必要があるという問題に取り組んでいないことを確認した。



この会合では、地域で促進すべき重要な産業政策がいくつか確認された。例えば、鉱物資源の選鉱、工業化と開発を支援する貿易政策、インフラ投資、教育・訓練・研究開発、技能移転の支援などである。

加盟組織は、産業開発を優先するとともに、包括的・戦略的な産業政策を要求する組合の能力開発に焦点を合わせることに合意した。労働者に利益を与える政策を求めて運動するために組合員教育と国民意識高揚に取り組み、特定産業や地域政府機関向けの共同政策を立案していく。加盟組織は、南アフリカの組合が政府と協力して産業政策計画を立案し、雇用創出の鍵となる部門を確認して雇用刺激プログラムを導入した経験を生かして、各国政府に影響を及ぼそうと努める。

9月には、インド、ネパール、スリランカの加盟組織が、インドの組合総連合数団体の代表とともにデリーのワークショップに参加した。これはインドの組合が初めて開いた産業政策会合であり、それまでこのような政策論議は政府・業界の特権とみなされていた。この会合にはインドの総連合数団体の代表も参加し、インダストリアルオール執行委員のサンジーバ・レディーがナショナルセンターにとってのこの問題の重要性を強調、INTUC大会でインダストリアルオール討議資料が回覧され、9,000人の代議員が議論したことを報告した。次の段階は、持続可能な産業政策をインドのナショナルセンターの共同要求にすることである。

インドの石炭大臣やILO当局者、何人かの現地専門家が討議に加わった。参加者は、インドの組合が政府・業界に持続可能な産業政策を奨励するために一致協力する余地が多いにあると結論づけた。引き続きインダストリアルオール地域事務所と緊密に協力し、具体的な計画・戦略を策定する。

10月にウルグアイのモンテビデオでアルゼンチン、ブラジル、チリ、パラグアイ、ウルグアイの加盟組織が会合を開き、インダストリアルオール加盟組織が国内・地域レベルで持続可能な産業政策に関して政府・業界に影響を及ぼすために協力する方法をめくり議論した。

この会合にはウルグアイ産業エネルギー鉱業省の代表2人が参加し、産業別計画を検討する部門委員会に労働組合を参加させることの重要性と、産業関連省庁だけでなく環境省や労働省も討議に関与させることの必要性を強調した。

参加組合は、特に税金と社会・環境計画に関する国家政策の地域統合を促進し、地域で付加価値を高めて雇用を増やす生産的な相補的政策をさらに立案する必要があることについて議論した。この地域でインダストリアルオールの役割を強化して政府・企業に対する組合の影響力を増大さ



せるとともに、この活動について説明する各国政府への代表団でインダストリアルが目立つ存在になる必要があることに合意した。各国政府の政治的意志が極めて重要であり、加盟組織は、これを確保するためにメルコスールとウナスールに向けて協力することで合意に達した。

“

「加盟組織がこの討議資料を利用し、持続可能な産業政策に対する組合の戦略的アプローチについて、組合員の討議を促進するよう願っている。関連産業と雇用、地球の未来に関する決定を多国籍企業と市場要因に任せることはできない。インダストリアルを通して、産業労働者の意見を考慮させることができる」

Jyrki Raina, 書記長

この会合では、インダストリアルの戦略的地域計画を立案し、持続可能な産業政策に関してロビー活動を行うための具体的な行動計画を組み入れることが決定された。鉱業、エネルギー、紙パルプ、金属、鉄鋼、繊維、化学、電子が重点部門として確認された。手始めに、12月にチリの組合が鉱山・金属労働者のオープン・フォーラムを開き、政府・企業の代表も招待する。各国で同様の行事を開催する予定である。

9月にウクライナ・キエフのCIS諸国サブリージョナル会合に出席した代議員の間で短い議論が行われ、北米初のインダストリアル地域会合でも議題に盛り込まれた。

11月にカンパラでニーズ分析ワークショップが開かれ、ウガンダ、タンザニア、ケニアの加盟組織が出席した。ワークショップの目的は、国内・地域レベルにおける協調的作業プログラムの立案を視野に入れて、持続可能な産業政策の策定・実施に関して協力できそうな分野を確認することだった。

ウガンダ労働省の代表が、向こう10年間の戦略的方向性を示すウガンダの産業政策について説明した。ウガンダの加盟組織の中にこの産業政策を知っていた組織は1つもなく、加盟組織はこれに関して政府との対話を要求することを決議した。

東アフリカ労働組合連合 (EATUC) の代表が、東アフリカ共同体諸国 (EAC) そのものだけでなく、すべてのEAC諸国に投資と輸出を促進する産業政策があり、より幅広い国家開発ビジョンの中で産業開発を位置づけているが、これら政策の立案に組合がかかわっていないことを確認した。EAC政策は製造業部門の構造変化に焦点を合わせているが、ビジネス中心であり、環境を無視している。批判的に言えば、EACには自らの政策を実施する能力がない。

加盟組織は、協力に関する覚書を締結したウガンダの組合の例に倣って、地域・国家レベルでこれらの問題に関する団結を強化する旨決議した。地域産業政策への取り組みに関して協力するために、各国が1人ずつ代表を指名する。緊急の措置は、組合が効果的代表を求めて政府に働きかけ、そのために組合を強化できるよう勧誘を重視することである。

インダストリアルは、ヨーロッパでインダストリアル・ヨーロッパと協力している。インダストリアル・ヨーロッパには昔から産業政策委員会があり、さまざまな産業政策方針書を作成し、産業政策問題に関して欧州委員会に関与している。





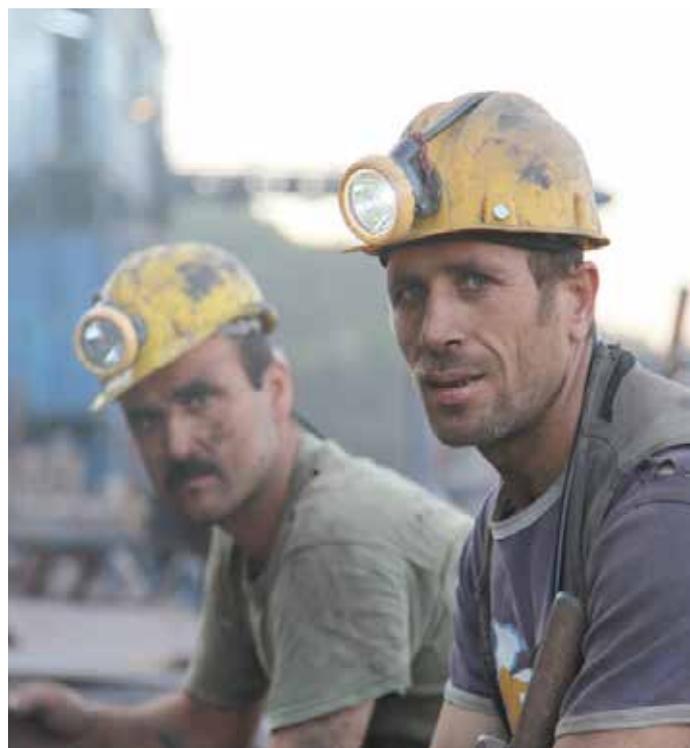
今後の措置

インダストリアル地域事務所は引き続き加盟組織と協力しながら、持続可能な産業政策に関する組合の影響力を強める地域計画をさらに立案・実施し、その中で能力強化ニーズの確認・対応にも取り組む。2014年に開かれる各地域大会で地域計画を統合すべきである。

2014年には、産業別会合での議論や産業ネットワーク間のオンライン討議により、インダストリアル産業部門を通して産業別アプローチの開発に焦点を絞る。その目的は、各産業について、関連部門の全加盟組織が取り組める優先課題を少なくとも2つか3つ確認することである。自動車部門と鉱業部門に関する案を特に重視する。インダストリアルプロジェクトを通してすでに重要な作業が始まっており、南側諸国における鉱業の持続可能性、特に工業化の推進による開発の促進と、原料輸出だけでなく採掘による雇用の創出を検討している。

主要な行事は2014年4月にマドリッドで開かれるインダストリアル・エネルギー会議で、加盟組織がエネルギー部門における持続可能性への取り組みを討議する。この議論はエネルギー政策に関するインダストリアルの視点を形成するうえでも役立つだろう。

インダストリアル企業ネットワークも、持続可能な産業政策目標を推進する手段として、企業とともに取り組む独自の案を開発できると期待される。



すべての加盟組織に対し、進展について実質的な討議が行われる2016年の次期大会に向けて、インダストリアルの持続可能な産業政策の策定に関与するよう勧める。

連絡担当者:

Jenny Holdcroft
政策担当部長

jholdcroft@industrial-union.org

Brian Kohler
部長—安全衛生・持続可能性産業
bkohler@industrial-union.org

www.industrial-union.org

